

## <研究ノート>

# 『自殺論』以降の自殺の社会学（1）

—— マクロ社会学的研究の動向を中心に ——

平 野 孝 典

キーワード：自殺，自殺論，デュルケーム

- 第1節 問題の所在
- 第2節 Durkheimの自殺理論
- 第3節 研究の動向（1）Durkheimの自殺理論の検証
- 第4節 研究の動向（2）新たな研究潮流
- 第5節 結びにかえて

## 第1節 問題の所在

本稿の目的は、É. Durkheimの『自殺論』以降の自殺の社会学的研究の動向を概観・整理することである。一口に自殺の社会学的研究といっても多岐にわたるが、以下では自殺の要因についてマクロ社会学的にアプローチした研究を紹介する。本稿の指すマクロ社会学的研究とは、地域・国家単位で集計された自殺死亡率を分析対象とした研究、いわゆる地域相関研究のことを指す。そのため、個人の自殺行動（自殺念慮、自殺計画、自殺企図、自殺既遂）を分析した研究については本稿では言及しない。なお、データの種別については、横断的データと時系列データの双方を含むものとする。また、日本での研究は必要に応じて言及するにとどめ、海外（英語圏）の研究動向を

中心に紹介する<sup>1)</sup>。

以下では、自殺の社会学の祖であるDurkheimの自殺理論を紹介したうえで、近年の動向を整理していく。なお、本稿は自殺の社会学的研究をレビューしたBreault (1994), Stack (2000a, 2000b), Wray et al. (2011) に多くを負っている。

## 第2節 Durkheimの自殺理論

### 2.1 自殺の社会的要因の探求

Durkheimの自殺理論は、個々の自殺事例ではなく、社会集団の自殺死亡率の差異や変化を説明するために構想されたものである (Durkheim 1897=1985)。『社会学的方法の規準』にあるように、彼にとっての社会学は、個々人の心理・意識・行動を説明するものではなく、マクロレベルの事象 (社会的事実) を説明するものであった (Durkheim 1895=1978)。それゆえ、『自殺論』においても、マクロレベルの要因によって、社会集団の自殺死亡率を説明することが目的とされた。このように、『自殺論』は『社会学的方法の規準』の実践的応用という側面を有する。

それでは、社会集団の自殺死亡率はいかにして説明されるのか。Durkheimの自殺理論は、社会集団の社会的統合と社会的規制の水準によって、集団間の自殺死亡率の差異を説明する。ここで、社会的統合とは「個人が社会に結びつく様式」を指し、社会的規制とは「社会が個人を規制する様式」を指す (Durkheim 1897=1985: 319)。社会的統合は個人と集団との結びつき、つまり集団活動への関与の程度を示す概念であり、社会的規制は個人の欲望・欲求に対する集団の規制の程度を示す概念であると理解しておきたい。重要なのは、この社会的統合と社会的規制が強すぎても、弱すぎて

---

1) 本稿は筆者の博士論文「『現代日本社会における自殺のミクロ社会学的研究——社会的メカニズムの解明のために』 (2015年度大阪大学大学院人間科学研究科博士論文)」の第2章を加筆・修正したものである。

も、社会集団の自殺死亡率は高くなると彼が主張している点である。

## 2.2 社会的統合と自殺

Durkheimは社会集団の統合度が過度に弱いときに生じる自殺を「自己本位的自殺」と呼んだ。この「常軌を逸した個人化」(Durkheim 1897=1985: 248)によって生じる自殺は、個人主義が浸透した近代社会における支配的な自殺類型の1つとされている。

自己本位的自殺を論じるさい、彼は宗教・家族・政治集団の統合度と自殺死亡率との関係を検証している。宗教については、カトリック教徒とプロテスタントとを比較し、前者よりも後者の自殺死亡率が高いことを示している。プロテスタントは信者が聖書を自由に解釈する自由（自由検討）を認めているため、信者同士で共有される信条（credo）や儀礼は少なくなり、集団の統合度は弱まる。それゆえ、自殺死亡率も高くなるのである。

家族については、既婚者と未婚者、子どものいる家庭とない家庭、家族の平均成員数が多い地域と少ない地域をそれぞれ比較し、前者よりも後者の自殺死亡率が高いことを示している。これは家族との結びつきの強さが自殺を抑止することを意味するものである。最後に、政治については、戦争や政変など、政治的に重大な出来事が起きた時期に自殺死亡率は低下することを示している。戦争や政変によって、人々は愛国心や党派精神を刺激され、一つの目標に向かって団結する。それゆえ、戦争や政変が起きた時期に自殺死亡率は低下するのである。

以上のように、社会集団の統合度が過度に弱いとき、人々の自殺の可能性は高くなる。社会的統合が過度に弱まった状況下では、人々は集団の利益や目標ではなく、自らの利益や目標を重視するようになる。しかし、Durkheimのみるところ、人間は自らの利益や目標だけでは生きることはいできない。「集団」という個人が奉仕すべき対象に所属してこそ、人間は生きる意味や目的を見出すことができる。したがって、社会集団との結びつきを

欠くことは、生きる意味や失うことと同義であり、結果として自殺へと導かれるのである。

自己本位的自殺とは反対に、社会集団の統合度が過度に強い場合にも、人々の自殺の可能性は高くなる。このような状況下で起きる自殺は、「集団本位的自殺」と呼ばれる。この「あまりに未発達な個人化」(Durkheim 1897=1985: 265) から生じる自殺は前近代社会に特徴的であり、近代社会では重要性を失いつつあるとDurkheimは指摘している。しかし、社会的統合の負の側面を理解するうえでも、この自殺類型を論じることは重要である。

彼によれば、伝統社会の自殺類型は(1)老年の域に達した者、あるいは病に冒された者の自殺、(2)夫の死のあとを追う妻の自殺、(3)首長の死にともなう臣下や家来の自殺の3つに整理できる。

これらのすべての場合を通じて、自殺が生じるのは、本人がみずから自殺をする権利をもっているからではなく、自殺をする義務が課せられているからである。たとえば、老人が自ら死を選んだと聞くと、われわれは病を苦しめた自殺と想像しがちである。しかし、伝統社会においては、本人が年老いてなお生に執着していると、周囲からの尊敬の念を失う。それを恐れるがゆえに老人は自ら死を選ぶのである。また、日本における切腹も、家の体面や名誉を守るために個人の生命を犠牲にした一例であると考えられる。

このような自殺は、社会集団が強固に統合され、個人が集団のなかに埋没しているという状況下で発生する。たしかに社会集団は人々に生きる意味や目的を与える。しかし、社会集団との結びつきが強すぎる時、個人の生命は集団の利益や規範よりも軽視される傾向がある。社会集団の統合度が強すぎる時、人々はいわば集団のために死ぬことが求められ、結果として自殺死亡率が高くなる。

### 2.3 社会的規制と自殺

次に、社会集団における社会的規制の水準は自殺死亡率とどのように関連

するのだろうか。この点を議論するさいに、Durkheimは非常に興味深い事例を示している。彼が指摘するところでは、不況期のみならず、急激な好況期においても自殺死亡率は上昇する<sup>2)</sup>。好況期においては、人々の所得は上昇し幸福度が高まっていると考えられるにもかかわらず、である。

その理由を彼は次のように説明する（Durkheim 1897=1985: 305-13）。安定した社会構造を有する社会においては、各人が占めている職業・役割に応じた適切な所得水準に関する規範あるいは合意が存在する。このような規範や合意は人々の経済的欲望を一定程度に規制する働きがある。しかし、急激な経済発展や好景気は、人々の得べき利益に関する規範や合意を動揺させる。その結果、人びとの欲望は無規制状態に陥り、自殺死亡率が上昇するのである。

ここからも明らかなように、Durkheimは人間の欲望について以下のような仮定を置いている。人間の欲望には生物学的限界が無いため、社会規範や慣習によって規制する必要がある。しかし、社会的規制が弱まってしまうと、個々人の欲望は際限なく膨れ上がり、慢性的な欲求不満に陥る。このような欲求不満によって人は自殺へと導かれるのである。このように社会的規制が過度に弱まったときに生じる自殺をアノミー的自殺と呼ぶ。

アノミーは商工業者の自殺に典型的にあらわれている<sup>3)</sup>。当時のフランス社会では商工業が大いに発展を遂げていたが、その発展は宗教・同業組合・政府による規制の弱体化と軌を一にしていた。かつて宗教は人々にとっての道徳的権威であり、経済的利益の過度の追求を戒めていた。また、伝統的な同業組合（ギルド）は職人の賃金水準を一定程度に規制する役割を果たしていた。さらに、政府も経済領域に法規制を課すことで、経済の発展を抑制していた。

---

2) このような関連は、ある特定の時代だけにみられるものであったという指摘がある（Baudelot et Establet 2006=2012）。

3) アノミーは経済領域のみならず、家族領域にも生じる（Durkheim 1897=1985: 320-44）。

しかしながら、社会的規制が過度に弱体化した経済領域では、物質的幸福が「神格化」されることになった。このような状態は「いわば欲望を神格化し、欲望をあらゆる法の上位におくようなものである」(Durkheim 1897=1985: 315)。経済的領域に身を置く商工業者にとって、経済的利益の追求は善であり、同時に達成すべき目標であった。しかし経済的利益の追求には際限がないため、彼らは慢性的な欲求不満を抱え、自殺に至るのである。

これに対して、社会集団の規制が強すぎるときも、自殺死亡率が高くなる。このような集団の構造的特性は宿命主義と名づけられているが、『自殺論』では注でしか触れられていない(Durkheim 1897=1985: 530)。しかし、この類型を加えることにより、Durkheimの理論的枠組みを一貫した形で理解することができる<sup>4)</sup>(Besnard 1973=1988)。宿命的自殺においては、アノミー的自殺とは反対に、社会規範によって個々人の欲望・行動が過度に規制されることによって生じる自殺が問題とされている。たとえば、さまざまな自由を奪われた奴隷の自殺がその一例である。

以上のように、Durkheimは社会集団間の自殺死亡率の差異を、社会的統合と社会的規制という2つの要因から説明できることを示した。とはいえ、彼が明らかにした統計的規則性そのものは、当時の研究者のあいだでは周知の事実であり、特筆すべきものではない(Giddens 1965=1986; Douglas 1967)。彼の重要な功績は、社会的統合と社会的規制という2つの構造的特性に注目することにより、包括的な自殺の社会学理論を提示した点にある(Giddens 1977=1986)。

さらに、彼の分析は、理論と方法とが見事に結び付けられており、社会学的研究の理想的モデルであると評価されている。たとえば、Parsons (1937

---

4) Besnard (1973=1988)によると、『自殺論』執筆当初のDurkheimは宿命主義の重要性を認識していた。しかし女性への偏見から当初の構想を放棄し、宿命主義を注に押し込めることになったのだという。ただし、薬師院(1998)はBesnardの解釈に疑義を呈している。本稿では学説史上の論点を指摘するにとどめ、『自殺論』の解釈をめぐる議論には立ち入らない。

=1982: 6) は『自殺論』を「これからも長い間モデルとして残されるような一連の第一次的な調査研究」とし、「経験的な側面と理論的な側面とがこれほどまでに見事に結合したモノグラフの作品は、社会科学の分野では滅多に見当たらない」と激賞している。さらにMerton (1967=1969: 34) も、「デュルケームのモノグラフ、自殺論は、おそらく中範囲の理論の使用と展開の古典的事例であろう」とその意義を高く評価している。

### 第3節 研究の動向（1）Durkheimの自殺理論の検証

#### 3.1 2つの潮流

『自殺論』以降の社会学的な自殺の地域相関研究には、大きくわけて2つの潮流が存在する。第1に、Durkheimの自殺理論の検証である。この問題を包括的に検討したBreault (1994: 13) は、自己本位的自殺こそ、後続の自殺研究においてもっとも注目されてきた類型であると指摘する。このほかの集団本位的自殺や宿命的自殺については、経験的研究自体が乏しくDurkheimの主張の妥当性を支持する研究は少ないという。また、アノミー的自殺については、何をもってアノミーとするかという、理論的・概念的混乱が生じており、経験的研究の蓄積は進んでいないと指摘している<sup>5)</sup>。

第2に、Durkheimが軽視もしくは言及しなかった要因を、マクロ社会的に分析する潮流である (Wray et al. 2011)。この潮流は1990年代から形成されており、ジェンダー、アルコール、エスニシティ、出生コホートなど

---

5) たしかに、彼の指摘から四半世紀が経とうとしているが、アノミーの指標について、社会学に何らかの合意があるとは言い難い状況である。Durkheimのアノミー論を発展的に継承した理論として、Mertonのアノミー論が著名である (Merton 1957=1961)。しかし、両者には概念的な差異が大きいという指摘がある (Besnard 1984=1988: Featherstone and Defem 2003)。現在のアノミー研究のなかでは、マクロレベルでのアノミー（制度的アノミー）と犯罪との関連を検討する制度的アノミー論 (Mesner and Rosenfeld 2007)、社会心理学の知見を取り入れた個人レベルのアノミー指標の構築の試み (Konty 2005)、社会変動と無規範性の関連についての比較社会的検討 (Zhao and Cao 2010) などが注目に値しよう。

の要因に注目している。

まず、本節ではBreaultの指摘をふまえて、宗教・家族・政治的統合と自殺死亡率に関する研究動向を整理していく。そして次節では新たな研究潮流について概観する。

### 3.2 宗教と自殺

宗教と自殺に関する後続の研究は、宗教間の自殺死亡率の差異よりもむしろ、地域における宗教的統合の水準と自殺死亡率の関連に注目してきた。つまり、社会的統合の一要素として宗教に注目したのである。宗教的統合の指標として注目されたのは、地域における宗教の信者の割合や教会参加率である。

宗教と自殺研究を包括的に整理・検討した研究によれば、知見にやや一貫しない面はあるものの、宗教的統合の水準が高い地域ほど、自殺死亡率が低くなるという主張は妥当であると結論づけている (Stack 2000b; Gearing and Lizardi 2009; Stack and Kposowa 2011)。

たとえば、Breault (1986) は1933年から1980年までの5時点のアメリカの州データを用いて、教会参加率と自殺死亡率との関係を検討した。失業率や人口移動率の効果を統制した重回帰分析の結果、すべての時点において、教会参加率が高い州ほど自殺死亡率が低いということを明らかにされた。さらに、1970年と80年に関しては、216の郡データを用いて同様の分析をおこなっているが、同様に教会参加率が高い郡ほど自殺死亡率が低いという知見が得られている。

また、国際比較研究においても同様の知見が得られている。20の先進諸国を対象に、1955年から1989年までの国別パネルデータ分析を行った結果、宗教書が多く売れている国ほど自殺死亡率が低くなることが報告されている (Cutright and Fernquist 2000)。人口1人あたりの宗教書の販売部数を宗教的統合の指標とすることには議論の余地があると思われるが、宗教書

を買うのは宗教に何らかの関わりをもつ人間であると考えられる。したがって、宗教書が多く売れるということは、それだけ宗教団体・組織との紐帯を有する人が多いと考えることは可能であろう。

### 3.3 家族と自殺

では、家族と自殺とのあいだには、どのような知見が得られているのだろうか。後続の研究の多くは、離婚率を地域の家族的統合の指標とし、離婚率が高い地域ほど（低い地域ほど）、自殺死亡率が高くなる（低くなる）という仮説の検証を試みている<sup>6)</sup>。Stack（2000b）によると、多くの研究でこの仮説は支持されているという。

家族と自殺の関係を検討した包括的な研究の1つに、上述したBreault（1986）による研究がある。アメリカの州データ、ならびに郡データを分析し、離婚率が高い地域ほど自殺死亡率が高いということを明らかにした。分析単位と時点が異なっても同様の知見が得られたことは、離婚率と自殺死亡率の関係の頑健性を示していよう。

その後の研究においても、Breaultの知見は支持されている。約3000の郡データを用いて行われた研究からも、離婚率が高い地域ほど自殺死亡率が高いことが明らかになっている（Kowalski et al. 1987）。さらに、1990年代以降の州データを用いても、離婚率と自殺死亡率とのあいだには正の関係があることが報告されている（Flavin and Radcliff 2009）。このようにアメリカにおいては、1930年代から1990年代に至るまで、離婚率が高い地域は自殺死亡率も高いという関連が確認されてきたのである。

また、アメリカ以外の国々においても、離婚率と自殺死亡率には正の関連があることが報告されている。たとえば、デンマークでは1906年から2006

---

6) ただし、『自殺論』において離婚率の高さはアノミーの指標であったという点には注意が必要である（Durkheim 1897=1985: 320-44）。この点についてはBesnard（1984=1988）を参照。

年にかけて、離婚率が高くなるほど自殺死亡率が高くなるという知見が得られている (Agerbo et al. 2011)。同様の知見は、国際比較研究においても得られている。60の国々を対象とした、1980年から1999年までの国別パネルデータの分析からは、離婚率の上昇によって男女双方の自殺死亡率が上昇することが示されている (Neumayer 2003)。

### 3.4 政治と自殺

Durkheimは戦争や政治的危機といった要因も社会の統合度を高め、自殺死亡率を低下させると主張した (Durkheim 1897=1985: 239-46)。この発見、特に戦争と自殺との関連の発見は、自殺という悲劇が、戦争というもう1つの悲劇によって抑制されるという、まさに「脱常識」的な知見というべきである。

たしかに、戦争期間中に自殺死亡率が低下することはよく知られている。海外の動向を確認しても、第一次世界大戦中にフランスの自殺死亡率は低下したという報告 (Lunden 1947)、さらに第二次世界大戦期においても、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フランス、ベルギー、オランダにおいて自殺死亡率が低下したという報告がある (Rojcewicz 1971)。

しかし、Wasserman (1989) は1910年から1933年のアメリカの自殺死亡率を分析し、第一次世界大戦中に自殺死亡率が低下していないことを明らかにした。その理由として、第一次世界大戦中にアメリカは中立国であったことが考えられる。交戦国とは異なり、中立国では戦争が国家の危機として認識されず、Durkheimが論じたような、「強力な社会統合」は実現しないのかもしれない (van Tubergen and Wout Ultee 2006)。じっさい、第二次世界大戦期の自殺死亡率を分析すると、交戦国は自殺死亡率の低下が確認できるが、中立国の自殺死亡率は変化がなかったという報告がある (Sainsbury 1972)。

また、戦争そのものが独立した影響を自殺死亡率に与えるのか、という点

には疑問符がつけられている。戦争が社会的統合を生み出し自殺死亡率を低下させるのではなく、戦争が失業率やアルコール消費量を低下させ、自殺死亡率を低下させているのではないかというのである（Stack 2000b）。

Marshall（1981）は、1933年から1976年のアメリカの自殺死亡率を対象とし、戦争と失業率、さらに自殺死亡率の関係を分析した。戦争中の時点をダミー変数とし、その効果を失業率によって説明できるかという点を検討した結果、時点の効果のほとんどを失業率の効果によって説明できるということが明らかになった。つまり、戦争が直接的に自殺死亡率を低下させるという根拠は得られなかったのである。

以上のように、現在のところ、戦争や政治的危機が直接的に自殺死亡率を低下させるという知見は得られていないようである。

## 第4節 研究の動向（2）新たな研究潮流

### 4.1 ジェンダーと自殺

女性の「社会進出」にともない、自殺の社会学的研究は、女性の労働力化が女性の自殺に与える影響の検討を進めてきた（Davis 1981; Trovato and Voss 1992; Krull and Trovato 1994; Pampel 1998, 2001）。

女性の就労と自殺には2つの考え方が存在する。第1に、就労は女性の自殺死亡率を高めるかもしれない。この女性の就業の否定的側面は、役割過重や役割葛藤から説明される（Austin et al. 1992; 菊澤 2001）。女性が家事役割を担うべきという社会的期待は、女性が経済活動に従事するようになって大きく変化しないと仮定する。このような状況下においては、女性たちは家庭的役割と経済的役割という相互に異なる役割期待による役割葛藤（role conflict）や、多大な時間・エネルギーを要求されることによる役割過重（role overload）による役割ストレーンを感じ、その結果としてメンタルヘルスを悪化させると考えられる。

第2に、就労は女性の自殺死亡率を低下させるかもしれない。この女性の

就業の肯定的側面は役割累積 (role enhancement) から説明可能である (Austin et al. 1992; 菊澤 2001)。すなわち、家庭的役割と経済的役割を担うことは、上述した負の側面を補って余りある肯定的側面を有する。職業をもつことにより、多くの人々に必要とされ感謝される機会が増え、それによって女性の自尊感情が高まる。また、職業をもつことは社会的ネットワークを拡大する機会を提供し、さまざまな資源を得る機会をも提供する。その結果として、女性のメンタルヘルスは向上し、自殺のリスクも低下するのである。

重要なのは、女性の就業が否定的側面を有するのか、あるいは肯定的側面を有するのか、という点は社会や時代によって異なるという点である。上述のとおり、女性の就業が役割過重や役割葛藤をもたらすのは、女性は家庭的役割を担うべきであるとする社会的期待が強い社会においてである。このような社会では女性は役割過重に陥り、また就労は妻役割・母役割からの逸脱とみなされ役割葛藤を生じる。しかし、働く女性への社会的な支援が整っている社会や、家庭的役割に関して男女の平等化が進んでいる社会では、就業の負の側面は緩和されると考えられる。ここから、女性の社会進出が一般化すれば、女性の就労が自殺に与える影響はより肯定的なものへと変化すると予想される。

じっさい、女性の就業と自殺に関する実証研究の多くはこの予想を支持している。アメリカやカナダでの時系列的分析によると、女性の就業が一般的でなかった1950年代・60年代において、女性就業率は女性自殺死亡率と正の相関を有しているが、時代が下るとそのような関連性は消失するか、あるいは負の相関を有するようになると報告している (Davis 1981; Trovate and Voss 1992; Krull and Trovato 1994)。また、日本を含む18の先進国を対象に1953年から1992年の国別パネルデータを分析したPampel (1998, 2001) も同様の知見を報告している。

#### 4.2 アルコールと自殺

Durkheimの主張に反して、今日ではアルコール消費量の高い地域や国では自殺死亡率が高いことはよく知られている（Stack 2000a）。この関連性は社会的統合とアルコールの選好という2つの要因から説明されている。

Norström（1995）によれば、アルコール乱用は、社会的統合を弱体化させる力がある。アルコール乱用は、人間関係を損なうような攻撃的で思慮に欠けた行動を人にとらせる。その結果、アルコール乱用者の社会的統合の水準は低下する（社会的孤立に陥る）。また、アルコール乱用者に対して社会は非常に否定的であり、さらに敵意をもっている。このことによってまた、アルコール乱用者の社会的孤立のリスクは高まるのである。

彼は飲酒に不寛容な文化（dry culture）をもっているスウェーデンにおいて、アルコール消費量と自殺死亡率の関連を検討した。スウェーデンの地域別データ（1963-65年の3年平均）の分析からは、人口1人あたりのアルコール消費量が多い地域ほど、自殺死亡率は高いことが明らかになった。また、1930年から1989年の時系列データの分析によっても、人口1人あたりのアルコール消費量が増加すると、自殺死亡率も上昇するということが明らかになった。スウェーデンのように飲酒に不寛容な文化を有している国では、アルコール消費は社会的統合を弱体化させ、自殺死亡率を上昇させる効果があると解釈できる。

それでは、歴史的にも飲酒に寛容な文化（wet culture）を有している国や地域においては、アルコール消費と自殺は関連するのだろうか。Norströmの仮説が正しければ、飲酒に寛容な文化圏では、アルコール乱用者に対する敵意も小さく、社会的孤立に陥るリスクは小さくなるため、アルコール消費量と自殺死亡率との関連も弱くなると考えられる。

この点について、Pridemore（2006）は飲酒に寛容な文化をもつ代表的な国である、ロシアの78の地域データ（2000年）を用いて、アルコールと自殺との関連を検討した。分析の結果、社会経済的要因の効果を統制しても、

アルコール中毒による死亡率が高い地域ほど、自殺死亡率が高いという知見が得られた<sup>7)</sup>。ロシアは世界的にみても飲酒に寛容な文化をもつ国の1つであり、この結果を「アルコールへの敵意⇒アルコール乱用者の社会的孤立⇒自殺」というNorströmの図式から説明することは難しい。

そこでPridemoreが主張するのは、アルコールの選好と自殺との関連である (beverage-specific hypothesis)。たしかにロシアは飲酒に寛容な文化をもつが、その一方でアルコール度数の高いスピリッツ (蒸留酒) を好む国でもある。このようにアルコール度数の高い酒を過度に消費することは、人々の心身の健康に深刻な悪影響を与え、自殺リスクを高めると考えられる。じっさい、アルコール度数の高い酒を選好する国では、アルコール消費量と自殺死亡率には密接な関連があるが、アルコール度数の比較的低いビールやワインを選好する国ではアルコール消費量と自殺死亡率の関連が弱い傾向にあるとPridemore (2006: 422) は指摘している。

#### 4.3 エスニシティと自殺

アメリカにおけるエスニシティと自殺に関する研究は、白人よりもアフリカ系アメリカ人の自殺死亡率が低いことを報告している。その理由として、アフリカ系アメリカ人社会のコミュニティの結びつきの強さや宗教的統合の強さがあげられている (Stack 2000a)。

Burr et al. (1999) はアフリカ系アメリカ人の自殺死亡率の地理的分布を分析し、地域の家族的統合や宗教的統合の水準が高い地域ほど自殺死亡率が低く、社会的不平等 (エスニック間の所得の不平等と職業階層の不平等の合成変数) の水準が高いほど、自殺死亡率が高いことを明らかにした。つまり、アフリカ系アメリカ人の自殺リスクは、家族的・宗教的統合の水準や社会的不平等の水準によって規定されているのである。

7) ロシアではアルコール消費量に関する正確な統計が存在しないため、アルコール中毒 (alcohol poisoning) による年齢調整死亡率を代理指標として用いている。

しかしながら、1980年代以降、若年アフリカ系アメリカ人男性の自殺死亡率は上昇傾向にあり、実に女性の6倍も上昇している。その背景として、Kubin et al. (2006) はWilson (1987=1999) の提起した「産業空洞化」(deindustrialization) 問題を指摘する。Wilsonによれば、1960年代からアメリカのインナーシティの産業構造は空洞化し、モノづくり職(manufacturing work) は不安定で賃金の低いサービス職に取って代わられた。このことによって、人種的に隔離されたコミュニティは、急性の貧困、無業、そして主流の社会からの疎外感に特徴づけられることになった。さらに、このような事態の悪化は、さまざまな社会的な病を引き起こす。事実、Kubinらの分析の結果、社会経済的な不利益が集中している地域ほど、アフリカ系アメリカ人男性の自殺死亡率が高いことが明らかになったのである。

このほか、Wadsworth and Kubrin (2007) は、アメリカの都市部(Metropolitan Areas)におけるエスニシティ別の自殺死亡率の規定要因を分析し、以下の点を明らかにした。第1に、地域の移民コミュニティの規模が大きいほど、海外生まれのヒスパニックの自殺死亡率は低い。このような地域ではエスニックな統合や文化的な統合、そしてアイデンティティを達成しやすく、それによって、疎外や孤立、コミュニティ解体を緩和するのである。第2に、ヒスパニックの自殺死亡率は文化的同化がすすむ地域でより高い。Wadsworth and Kubrinは、主流文化への同化は伝統的でエスニックな信念体系や社会的ネットワークの解体を伴うため、ヒスパニックの自殺死亡率は高くなると解釈している。

#### 4.4 出生コホートと自殺

1970年代以降、欧米諸国では年齢別自殺死亡率の動向に大きな変化が起きていた。かつては自殺死亡率の高かった高齢者の自殺死亡率が低下する一方で、若年層の自殺死亡率が上昇し、年齢による自殺死亡率の差が縮小していたのである(Baudelot et Estabilet 2006=2012)。このような自殺死亡率の

年齢別分布の変化は、若年のコホートは前世代のコホートよりも自殺リスクが高いことを示唆しており、自殺リスクのコホート差に関する研究が蓄積されている。

自殺のコホート研究は、コホート規模と家族構造に注目する (Stockard and O'Brien 2002a, 2002b)。より人口規模の大きなコホートは、その求職者の多さゆえに経済的な不利に直面する。また、人口の大きなコホートは、コホートの成員が利用可能な家族やコミュニティの資源が減少するため、社会的サポートや社会的コントロールの水準が低下する。

さらに、伝統的な家族構造が弱体化し、1人親家庭が増加することも自殺リスクに影響を与える。大人の相対的な不在は、大人の資源が子供たちにより薄く広げられるため、子どもへの注意や監視が少なくなる。さらに、大人の子どもへの関与が少なくなるため、その結果として同輩集団の影響が強くなる。同輩集団は社会的サポートを提供するが、大人が提供するサポートと同種類の精神面でのサポートや指針（ガイダンス）を提供することはできない。

以上の理論的予測に基づき、Stockard and O'Brien (2002a) は、アメリカの1930年から1995年の年齢・時点別自殺死亡率を分析した。その結果、人口規模が他のコホートよりも大きなコホート、そして婚外子（家族構造の変化の指標）の割合が高いコホートは、他のコホートよりも自殺死亡率が高いことを明らかにした。また、彼らは14の欧米先進諸国の1950年から1995年の年齢・時点別自殺死亡率を検討した (Stockard and O'Brien 2002b)。その結果は性別で異なり、男性ではコホート規模と婚外子割合が大きいほど自殺死亡率が高いことが明らかになったのに対し、女性では婚外子割合のみが影響を与えていた。重要なのは、これらのコホート効果は社会的文脈によって左右される点である。子育て支援やジェンダー平等の促進などの政策・制度を有している国では、これらコホート効果は緩和されることが示されている。

## 第5節 結びにかえて

ここまでの議論を整理しよう<sup>8)</sup>。Durkheimの『自殺論』は、社会的統合と社会的規制という2つの要因から、社会集団間の自殺死亡率の相違を説明するという自殺のマクロ社会学的研究を強力に推進した。後続の多くの研究は、Durkheimの着想の正しさを確認している（Breault 1994; Stack 2000b）。

第3節でみたように、宗教的要因および家族的要因と自殺死亡率との関連は多くの研究で報告されている。宗教の信者の多い地域ほど、教会に参加している人が多い地域ほど、地域の自殺死亡率は低くなるのである。そして、離婚率の高い地域ほど、自殺死亡率が高くなるのである。特に離婚率と自殺死亡率の関連は頑健であると報告されており（Stack 2000b: 167-9）、離婚率という地域の家族的統合の水準は、自殺死亡率と密接な関連があるといえよう。

また、第4節で紹介した通り、近年は女性の就業、アルコール消費、エスニシティ、コホートと自殺に関する研究が蓄積されている。女性の就業が進んでいない段階では女性労働力率は女性自殺死亡率と正の相関を有するが、女性の就業が一般化すると女性自殺死亡率とは無相関となるか、あるいは負の相関を有するようになる。また、その解釈をめぐる議論はわかれているものの、アルコール消費量の多い地域ほど自殺死亡率が高い。さらに、アフリカ系アメリカ人やヒスパニックの自殺リスクの規定要因についての知見の蓄積も進んでいる。最後に、年齢別自殺死亡率の変容について、出生コホートの特性に注目した研究が進展している。

以上のように、Durkheim流の自殺のマクロ社会学的研究は、地域・国家単位の自殺死亡率の規定要因に関して、多くのことを明らかにしてきた。し

---

8) 本稿では研究の紹介のみにとどめ、これまでの研究をどのように評価すべきかという点については、稿を改めて論じたい。

かしながら、この種の研究にはかつてDouglas (1967) が指摘した、公式統計の信頼性と妥当性の問題を避けることができない。研究者が依拠する公式統計には暗数が存在し、もしも暗数が体系的に発生していた場合、その分析結果は重大なバイアスが存在することになる。この点について、今日の自殺の社会学的研究はどのような事実を明らかにしているのだろうか。

また、Durkheimは個々人の自殺行動を分析対象とすることを拒否したが、自殺の社会的要因の探求それ自体を認識目標とするならば、自殺行動も重要な研究対象となる。それゆえ、今日の自殺の社会学では、個々人の自殺行動の規定要因に注目した研究が増加している (Wray et al. 2011)。そこでは何が明らかになっているのだろうか。これらの点については、別稿にて改めて整理する予定である。

## 付記

本研究はJSPS科研費 JP18K12957 の助成を受けたものです。

## 文献

- Agerbo, Esben, Steven Stack, Liselotte Petersen, 2011, "Social Integration and Suicide : Denmark, 1906–2006," *The Social Science Journal*, 48(4): 630–40.
- Austin, Roy L., Maria Bologna, and Hiroko H. Dodge, 1991, "Sex Role Change, Anomie and Female Suicide: A Test of Alternative Durkheimian Explanations," *Suicide and Life Threatening Behavior*, 22(2): 197–225.
- Baudelot, Christian, and Roger Establet, 2006, *Suicide, l'envers de notre monde*, Paris : Éditions du Seuil. (= 2012, 山下雅之・都村聞人・石井素子訳『豊かさのなかの自殺』藤原書店.)
- Besnard, Philippe, 1973, "Durkheim et les femmes ou le *Suicide inachevé*," *Revue française de Sociologie*, 14(1): 27–61. (= 1988, 杉山光信訳「デュルケムと女性、あるいは未完の『自殺論』」杉山光信・三浦耕吉郎訳『デュルケムと女性、あるいは未完の「自殺論」——アノミー概念の形成と転変』新曜社, 1–54.)
- , 1983, "Le destin de l'anomie dans la sociologie du suicide," *Revue française*

- de Sociologie*, 24(4): 605-29. (=1988, 三浦耕吉郎訳「自殺の社会学におけるアノミーの運命」杉山光信・三浦耕吉郎訳『デュルケムと女性、あるいは未完の「自殺論」——アノミー概念の形成と転変』新曜社, 129-71.)
- , 1984, “Modes d'emploi du ‘Suicide’: integration et régration dans la théorie durkheimienne,” *L’ Année sociologique*, 34: 127-63. (=1988, 三浦耕吉郎訳『『自殺論』の読まれ方——デュルケム理論における『統合』と『拘束』』杉山光信・三浦耕吉郎訳『デュルケムと女性、あるいは未完の「自殺論」——アノミー概念の形成と転変』新曜社, 173-219.)
- Breault, Kevin D., 1986, “Suicide in America: A Test of Durkheim’s Theory of Religious and Family Integration, 1933-1980,” *American Journal of Sociology*, 92(3): 628-56.
- , 1994, “Was Durkheim Right? A Critical Survey of the Empirical Literature on *Le Suicide*,” David Lester ed., *Emile Durkheim: Le Suicide 100 Years Later*, Philadelphia: Charles Press, 11-29.
- Burr, Jeffrey A., John T. Hartman, and Donald W. Matteson, 1999, “Black Suicide in U.S. Metropolitan Areas: An Examination of the Racial Inequality and Social Integration- Regulation Hypotheses,” *Social Forces*, 77(3): 1049-80.
- Cutright, Phillips, and Robert M. Fernquist, 2000, “Effects of Societal Integration, Period, Region, and Culture of Suicide on Male Age-Specific Suicide Rates: 20 Developed Countries, 1955-1989,” *Social Science Research*, 29(1): 148-72.
- Davis, Richard A. 1981. “Female Labor Force Participation, Status Integration and Suicide, 1950-1969,” *Suicide and Life Threatening Behavior*, 11(2): 111-23.
- Douglas, Jack D., 1967, *The Social Meanings of Suicide*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Durkheim, Emile, 1895, *Les Règles de la méthode sociologique*, Paris: Alcan. (= 1978, 宮島喬訳『社会学的方法の規準』岩波書店.)
- , 1897, *Le Suicide: étude de sociologie*, Paris: Alcan. (=1985, 宮島喬訳『自殺論』中央公論新社.)
- Featherstone, Richard, and Mathieu Deflem, 2003, “Anomie and Strain: Context and Consequences of Merton’s Two Theories,” *Sociological Inquiry*, 73(4): 471-89.
- Flavin, Patrick, and Benjamin Radcliff, 2009, “Public Policies and Suicide Rates in the American States,” *Social Indicators Research*, 90(2): 195-209.

- Gearing, Robin E., and Dana Lizardi, 2009, "Religion and Suicide," *Journal of Religion and Health*, 48(3): 332-41.
- Giddens, Anthony, 1965, "The Suicide Problem in French Sociology," *British Journal of Sociology*, 16(1): 3-18. (=1986, 田中秀隆訳「フランス社会学における自殺の問題」宮島喬・江原由美子他訳『社会理論の現代像——デュルケム, ウェーバー, 解釈学, エスノメソドロジー』みすず書房, 283-94.)
- 菊澤佐江子, 2001, 「男女にみるエイジング役割累積・ディストレス——社会的文脈としてのライフステージ」『社会学評論』52(1): 2-15.
- Konty, M., 2005, "Microanomie: The Cognitive Foundations of the Relationship between Anomie and Deviance," *Criminology*, 43(1): 107-32.
- Kowalski, Gregory S., Charles E. Faupel, and Paul D. Starr, 1987, "Urbanism and Suicide: A Study of American Counties," *Social Forces*, 66(1): 85-101.
- Krull, Catherine and Frank Trovato, 1994, "The Quiet Revolution and the Sex Differential in Quebec's Suicide Rates: 1931-1986," *Social Forces*, 72(4): 1121-47.
- Kubrin, Charis E. Tim Wadsworth, and Stephanie DiPietro, 2006, "Deindustrialization, Disadvantage and Suicide among Young Black Males," *Social Forces*, 84(3): 1559-79.
- Lunden, Walter A., 1947, "Suicides in France, 1910-43," *American Journal of Sociology*, 52(4): 321-34.
- Marshall, James R., 1981, "Political Integration and the Effect of War on Suicide: United States, 1933-76," *Social Forces*, 59(3): 771-85.
- Merton, Robert K., 1957, *Social Theory and Social Structure*, Revised and Enlarged Edition, Illinois: Free Press. (=1961, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房.)
- , 1967, *On Theoretical Sociology: Five Essays, Old and New*, Illinois: Free Press. (=1969, 森東吾・森好夫・金沢実訳『社会理論と機能分析』青木書店.)
- Messner, Steven F. and Richard Rosenfeld, 2007, *Crime and the American Dream*, 4th ed., Belmont: Wadsworth.
- Neumayer, Eric, 2003, "Are Socioeconomic Factors Valid Determinants of Suicide?: Controlling for National Cultures of Suicide With Fixed-Effects Estimation," *Cross-Cultural Research*, 37(3): 307-29.
- Norström, Thor, 1995, "The Impact of Alcohol, Divorce, and Unemployment on

- Suicide: A Multilevel Analysis," *Social Forces*, 74(1): 293-314.
- Pampel, Fred. C., 1998, "National Context, Social Change, and Sex Differences in Suicide Rates," *American Sociological Review*, 63(5): 744-58.
- , 2002, *The Institutional Context of Population Change: Patterns of Fertility and Mortality across High Income Nations*, Chicago: University of Chicago Press.
- Parsons, Talcott, 1937, *The Structure of Social Action: A Study in Social Theory with Special Reference to a Group of Recent European Writers*, New York: McGraw Hill. (=1982, 稲上毅・厚東洋輔訳『社会的行為の構造 デュルケム論 (第3分冊)』木鐸社.)
- Pridemore, William Alex, 2006, "Heavy Drinking and Suicide in Russia," *Social Forces*, 85(1): 413-30.
- Rojcewicz, Stephen J., 1971, "War and Suicide," *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 1(1): 46-54.
- Sainsbury, Peter, 1972, "The Social Relations of Suicide: The Value of a Combined Epidemiological and Case Study Approach," *Social Science & Medicine*, 6: 189-98.
- Stack, Steven, 2000 a, "Suicide: A 15-Year Review of the Sociological Literature Part I: Cultural and Economic Factors," *Suicide & Life - Threatening Behavior*, 30(2): 145-62.
- , 2000 b, "Suicide: A 15-Year Review of the Sociological literature Part II: Modernization and Social Integration Perspectives," *Suicide & Life - Threatening Behavior*, 30(2): 163-76.
- Stack, Steven, and Augustine J. Kposowa, 2011, "Religion and Suicide: Integrating Four Theories Cross- nationally," Rory C. O'Connor, Stephen Platt, and Jacki Gordon eds., *International Handbook of Suicide Prevention: Research, Policy and Practice*, Oxford: Wiley-Blackwell, 235-52.
- Stockard, Jean, and Robert M. O'Brien, 2002 a, "Cohort Variations and Changes in Age-Specific Suicide Rates over Time: Explaining Variations in Youth Suicide," *Social Forces*, 81(2): 605-42.
- , 2002 b, "Cohort Effects on Suicide Rates: International Variations," *American Sociological Review*, 67(6): 854-72.
- Trovato, Frank, and Rita Vos, 1992, "Married Female Labor Force Participation and Suicide in Canada, 1971 and 1981," *Sociological Forum*, 7(4): 661-77.

- van Tubergen, Frank, and Wout Ultee, 2006, "Political Integration, War and Suicide," *International Sociology*, 21(2): 221-36.
- Wasserman, I. M., 1989, "The Effects of War and Alcohol Consumption Patterns on Suicide: United States, 1910-1933," *Social Forces*, 68(2): 513-30.
- Wadsworth, Tim and Charis E. Kubrin, 2007, "Hispanic Suicide in U.S. Metropolitan Areas: Examining the Effects of Immigration, Assimilation, Affluence, and Disadvantage," *American Journal of Sociology*, 112(6): 1848-85.
- Wilson, William J., 1987, *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy*, Chicago: University of Chicago Press. (=1997, 平川茂・牛草英晴訳『アメリカのアンダークラス——本当に不利な立場に置かれた人々』明石書店.)
- Wray, Matt, Cynthia Colen, and Bernice Pescosolido, 2011, "The Sociology of Suicide," *Annual Review of Sociology*, 37: 505-28.
- 薬師院仁志, 1998, 「自殺論の再構成——フィリップ・ベナールによる『自殺論』の解釈について」『社会学評論』49(1): 42-59.
- Zhao, Ruohui, and Liqun Cao, 2010, "Social Change and Anomie: A Cross-National Study," *Social Forces*, 88(3): 1209-29.